

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 明治電機工業株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 3 3 8 8 U R L <http://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 善宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 伊藤 秀則 T E L (0 5 2) 4 5 1 - 7 6 6 1
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	59,717	△1.3	2,376	△10.0	2,529	△10.7	1,512	△4.6
19年3月期	60,504	0.9	2,639	△3.6	2,830	△3.8	1,585	△7.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	125	35	—	—	12.1	8.7	4.0
19年3月期	262	70	—	—	13.7	9.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	28,049		12,930		46.1	1,071	54
19年3月期	30,035		12,137		40.4	2,011	59

(参考) 自己資本 20年3月期 12,930百万円 19年3月期 12,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,259	△347	△1,681	1,363
19年3月期	1,445	△334	△1,362	1,161

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 20	銭 00	円 50	銭 00	百万円 301	% 19.0	% 2.5
20年3月期	12	50	25	00	301	19.9	2.4
21年3月期(予想)	12	50	25	00	—	18.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	30,232	3.9	1,228	12.2	1,334	10.7	770	6.6	63	87
通期	61,544	3.1	2,607	9.7	2,803	10.8	1,608	6.3	133	26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,067,120株 19年3月期 6,033,560株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	57,237	△0.5	2,144	△10.5	2,265	△11.7	1,336	△5.6
19年3月期	57,500	△1.3	2,396	△7.7	2,564	△8.0	1,415	△12.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	110	74	—	—
19年3月期	234	63	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	26,825		11,914		44.4	987	39	
19年3月期	28,767		11,259		39.1	1,866	12	

(参考) 自己資本 20年3月期 11,914百万円 19年3月期 11,259百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	28,675	3.2	1,111	16.0	1,203	15.3	686	10.8	56	90
通期	59,000	3.1	2,426	13.1	2,594	14.5	1,474	10.3	122	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を2株に分割しました。その結果、発行済株式総数は分割前の6,033,560株から、分割後は12,067,120株となりました。当該分割が前連結会計年度の開始日（平成18年4月1日）に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

	連結	個別
	19年3月期	19年3月期
1株当たり当期純利益	131円35銭	117円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
1株当たり純資産	1,005円79銭	933円06銭
1株当たり配当金	25円00銭	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成20年3月期)	59,717	2,376	2,529	1,512
前連結会計年度 (平成19年3月期)	60,504	2,639	2,830	1,585
増減率 (%)	△1.3	△10.0	△10.7	△4.6

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や輸出の拡大により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱や原油価格の高騰及び原材料の値上り等、景気の先行きに不透明感を残すこととなりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車、自動車関連企業では新興国での販売増もあり、設備投資は堅調に推移しましたが、景気の減速感から一部見直しがなされるなど慎重さが見られるようになりました。

こうした中、当社グループでは事業コンセプトである『商社機能を持ったFAエンジニアリング企業』として、海外も含めたエンジニアリング力、サポート力を活かした営業活動に取り組んでまいりました結果、売上高は597億17百万円（前年同期比1.3%減）と微減にとどまりましたが、営業利益は人員増等による販売費及び一般管理費の増加から23億76百万円（同10.0%減）、経常利益は25億29百万円（同10.7%減）、当期純利益は15億12百万円（同4.6%減）となりました。

② 次期の業績見込について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
翌連結会計年度 (平成21年3月期)	61,544	2,607	2,803	1,608
増減率 (%)	3.1	9.7	10.8	6.3

今後の見通しにつきましては、サブプライムローンの影響が残り、円高や原油、原材料の高騰などから経営環境は厳しさが増すものと思われまます。

当社の取引先においても、自動車、セラミックの主要得意先では、グローバルな戦略展開の下、中長期的な事業戦略に基づいた高レベルな設備投資を継続するものと見込まれているものの、取引先全般については、先行きに対する不透明感の高まりから、設備投資の中止・延期・縮小の動きもみせており、取引先各社の設備投資は、積極組と慎重組にはっきりと分かれた斑模様になる見込であります。

このような状況下、当社グループといたしましては、本年度を初年度とする第6次中期経営計画の基本事業戦略である「業種別営業戦略」、「エンジニアリング事業戦略」を中心にこれまで培ってきた技術力、ソリューション力を生かした戦略性の高い営業展開を行うことで、更なる事業拡大並びに収益性の向上を図ることとしており、次期連結業績は、売上高615億44百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益28億3百万円（同10.8%増）、当期純利益16億8百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19億85百万円減少し、280億49百万円となりました。主な要因は、流動資産が14億90百万円減少したことによるものであります。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加が2億2百万円、営業債権の減少が18億95百万円となったことを主因に前連結会計年度末に比べて14億90百万円減少し、239億4百万円となりました。

流動負債は、営業債務の減少が9億85百万円、短期借入金の減少が13億円50百万円あったことを主因に前連結会計年度末に比べて25億53百万円減少し、146億42百万円となりました。流動比率は163.2%（前年同期比15.5ポイント増）となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて13億円50百万円減少し、8億円50百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて7億93百万円増加し、129億30百万円となりました。主な要因は当期純利益が15億12百万円となったことによるものであります。1株当たり純資産額は1,071円54銭となり、また、自己資本比率は前連結会計年度の40.4%から46.1%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、13億63百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億59百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益25億75百万円、減価償却費1億87百万円、売上債権の減少額18億73百万円及び前渡金の減少額2億27百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額9億63百万円、たな卸資産の増加額2億32百万円及び法人税等の支払額11億2百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億47百万円となりました。これは、関係会社株式の取得による支出1億90百万円及び関係会社に対する貸付による支出1億37百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億81百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額13億50百万円及び配当金の支払額3億31百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいること、基本方針としております。

当社の当期末の配当金は前期と同水準の1株当たり12円50銭を予定しており、年間としては1株当たり25円となります。また、次期配当につきましては当期と同水準の1株当たり年間25円（うち中間期末配当12円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、決算短信発表日（平成20年5月13日）現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

①特定の取引先への依存度について

a) 特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業への依存度が高くなっており、また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

b) 特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とするFA（ファクトリーオートメーション）に係る総合商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社への依存度は高くなっております。

同社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

なお、代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができることとなっております。

②海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にあります。その自動車関連産業は、グローバル化対応のための消費地生産を拡張、為替リスクを回避、製造コストを削減等の目的のため生産拠点の海外移転を進めてきており、これらへの対応が求められています。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、昭和62年3月にMEIJI CORPORATION（当社100%出資）を米国イリノイ州に、平成10年7月にMEIJI UK LTD.（MEIJI CORPORATION 100%出資）を英国バーミンガムに、平成18年3月に明治進和（天津）機電工程有限公司（当社50%出資）を中国天津市に設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、売上高に占める割合は10%を下回っておりますが、為替リスクを最小限にとどめるため原則として為替予約でカバーする努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター（名古屋市）1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の予期せぬ災害や事故が発生した場合、代替手段を持ってないがため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

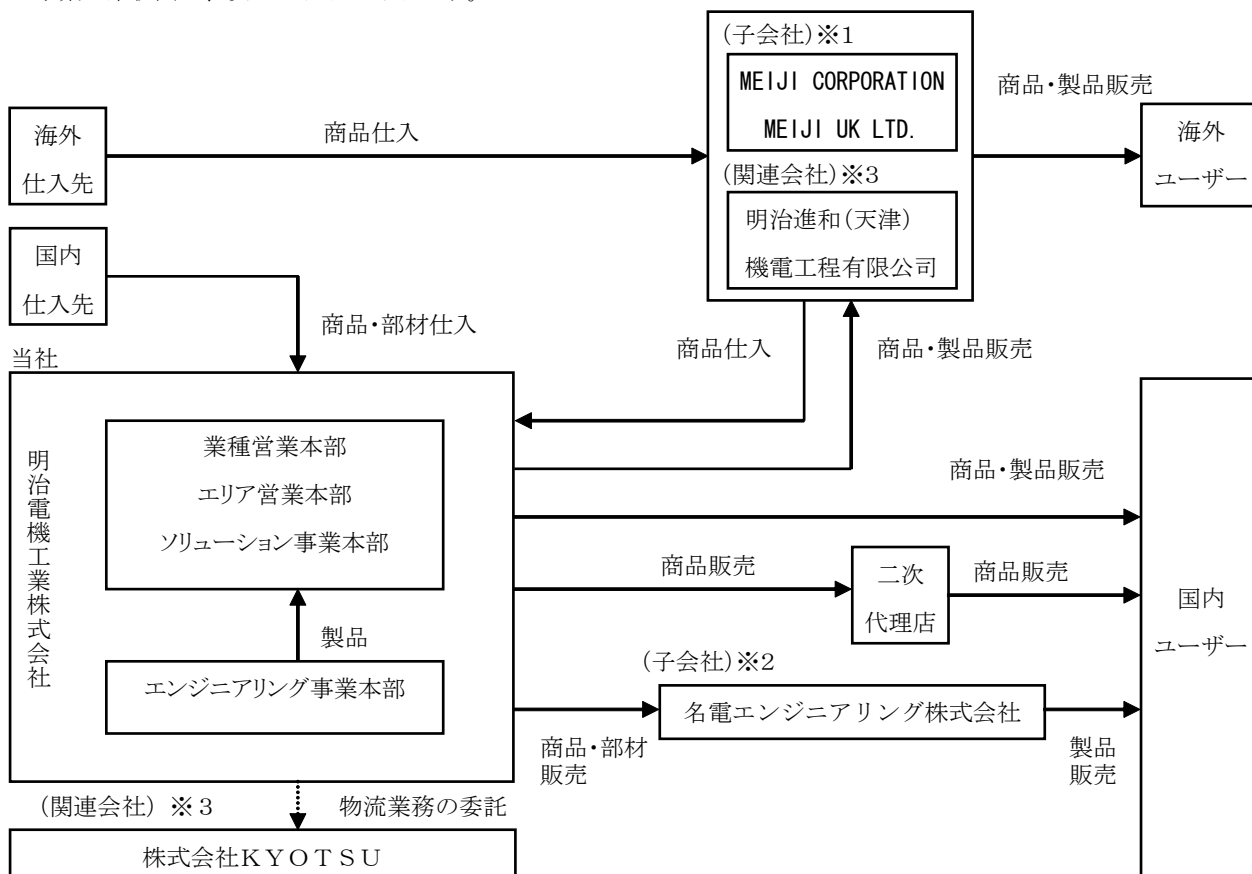
④法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については電気工事業法、建設業法の規制を受けております。従いまして、万一、これらの規制に抵触することがある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社）及び関連会社2社（明治進和（天津）機電工程有限公司、株式会社KYOTSU）で構成されており、当社業種営業本部、エリア営業本部、及びソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD. で、制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業として取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

社是として掲げる「信頼・努力・明朗」を以て、「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第6次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）において、以下の指標を中長期的な目標としております。

目標経営指標	平成20年3月期実績	中長期目標
売上高経常利益率	4.2%	5.6%
株主資本当期利益率	12.1%	13.1%
総資本当期利益率	5.2%	7.0%
自己資本	129億円	187億円
総資産	280億円	350億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、新たに第6次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）をスタートさせ、「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」という基本的な考え方を踏襲しつつ、業種別営業体制を最重要課題として位置づけ、社会的信頼に応えるために経営品質の向上の追及を続け、新たな成長に向けた取組みを推進してまいりたいと考えております。

また、トヨタ自動車株式会社を中心とした当社国内取引先の海外進出が増加する中、「日本のものづくりを強くする」というコンセプトのもと、当社グループのグローバル戦略における海外拠点の充実、F Aエンジニアリング分野での貢献拡大に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

第6次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

① 現状のエリア営業主体の営業体制では、営業エリア内での活動に戦略が限定されることが多く、地域の拡大及び新規客先開発に十分な戦略性を持つ展開ができていないため、平成20年度より自動車、セラミック、電気・電子・半導体、工作機械・産業機械に係る業種別の営業展開を全面展開することといたしました。

これにより業種ごとに蓄えられたアプリケーションを新規客先に展開し、国内・海外への事業展開を行う顧客に対しソリューションの提供を行うことができ、業種ごとに戦略性の高い営業展開を推進します。

② 当社グループのエンジニアリング事業の中核であるエンジニアリング事業本部においては、強みである検査・計測・制御分野にさらに特化し、高収益部門として利益の拡大を図ります。また、生産支援システム「e-p@kシリーズ」をはじめとする自社製品の開発に努め、明治ブランドの拡充を行います。

また、エンジニアリング事業を幅広く受け入れることを可能とするために受け皿となるエンジニアリングパートナー管理グループ、工事安全グループを組織化し、管理体制を強化してまいります。

エンジニアリング事業で蓄積されたアプリケーションは「ものづくりかるた」を中心とするナレッジマネジメントシステムに登録し、業種別営業体制における武器として積極的に利用してまいります。

③ 海外事業におけるターゲット市場は従来どおりトヨタ自動車株式会社を中心とする自動車業界であり、第1営業本部を主管部とし、グローバルなサポート体制を構築してまいります。

海外営業戦略としては保守部品の販売が中心ではあるものの日本で成功したアプリケーションの提案・横展開に取組み、受注拡大を図ります。

④ 当社グループが今後エンジニアリング事業を拡大して行くうえでリスクマネジメントは重要な経営課題であり、特に品質に関してはお客様の要望も強く、その管理体制の構築は急務であると考えておりますので、エンジニアリング事業について全社統一的な品質管理マニュアルを策定し、品質管理の徹底を図ります。

また、当社グループにおける品質管理についてのあるべき姿を明確にし、品質管理担当者により全社員に対し指導・教育を行ってまいります。

⑤ 当社グループにおいてはこれまでも継続して経営品質の向上に向け体制整備を行ってまいりましたが、今以上に市場から評価される企業に向けて質的基盤の充実に取り組んでまいります。特に本年度よりはじまる内部統制報告制度への的確な対応、I T戦略の抜本的改革、教育・研修制度の改革など人材育成強化、関連会社・パートナー企業との連携強化によるグループ力増強、コンプライアンス向上などを実現することを目標としております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,161,276		1,363,996	
2 受取手形及び売掛金	※2		21,282,452		19,387,121	
3 たな卸資産			2,288,944		2,512,129	
4 繰延税金資産			245,832		228,303	
5 その他			453,854		439,399	
貸倒引当金			△37,767		△26,869	
流動資産合計			25,394,593	84.5	23,904,080	85.2
△1,490,512						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,522,288		2,561,334		
減価償却累計額		△1,135,485	1,386,802	△1,202,478	1,358,856	
(2) 機械装置及び運搬 具		188,414		186,873		
減価償却累計額		△99,559	88,854	△108,192	78,680	
(3) 土地			738,661		732,971	
(4) 建設仮勘定			—		7,213	
(5) その他		481,311		471,962		
減価償却累計額		△395,837	85,474	△402,693	69,268	
有形固定資産合計			2,299,792	7.7	2,246,990	8.0
△52,802						
2 無形固定資産			210,599	0.7	156,558	0.6
△54,041						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,713,893		1,311,559	
(2) 従業員長期貸付金			2,545		1,110	
(3) 破産更生債権等			1,834		1,432	
(4) 繰延税金資産			3,096		6,693	
(5) その他	※1		486,349		486,475	
貸倒引当金			△77,132		△65,130	
投資その他の資産合 計			2,130,587	7.1	1,742,139	6.2
△388,448						
固定資産合計			4,640,980	15.5	4,145,688	14.8
△495,292						
資産合計			30,035,573	100.0	28,049,768	100.0
△1,985,804						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	13,313,159		12,327,215		
2		1,900,000		550,000		
3		667,789		566,209		
4		357,000		344,000		
5		41,200		—		
6		917,169		855,518		
		流動負債合計	57.3	14,642,942	52.2	△2,553,376
II 固定負債						
1		300,000		300,000		
2		276,063		78,530		
3		126,150		97,900		
		固定負債合計	2.3	476,430	1.7	△225,783
		負債合計	59.6	15,119,373	53.9	△2,779,159
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,311,778	4.3	1,311,778	4.6	
2		1,371,950	4.6	1,371,950	4.9	
3		8,854,892	29.5	10,035,636	35.8	
		株主資本合計	38.4	12,719,364	45.3	1,180,743
II 評価・換算差額等						
1		525,389	1.8	176,200	0.7	
2		△296	△0.0	—	—	
3		73,327	0.2	34,830	0.1	
		評価・換算差額等合計	2.0	211,030	0.8	△387,388
		純資産合計	40.4	12,930,395	46.1	793,355
		負債純資産合計	100.0	28,049,768	100.0	△1,985,804

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,504,030	100.0	59,717,438	100.0	△786,591	
II 売上原価	※2		52,402,546	86.6	51,606,035	86.4	△796,510	
売上総利益			8,101,483	13.4	8,111,402	13.6	9,918	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,461,899	9.0	5,734,912	9.6	273,012	
営業利益			2,639,584	4.4	2,376,490	4.0	△263,094	
IV 営業外収益								
1 受取利息		19,349			35,344			
2 受取配当金		20,058			23,283			
3 仕入割引		256,015			232,144			
4 その他		47,703	343,126	0.6	29,788	320,561	0.5	△22,565
V 営業外費用								
1 支払利息		52,113			41,911			
2 売上割引		70,277			61,624			
3 金利スワップ評価損		5,142			903			
4 為替差損		—			36,965			
5 その他		24,391	151,924	0.3	26,604	168,009	0.3	16,085
経常利益			2,830,787	4.7	2,529,042	4.2	△301,745	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	493			2,429			
2 投資有価証券売却益		801			18,090			
3 ゴルフ会員権売却益		—			83			
4 役員保険解約益		—			10,438			
5 貸倒引当金戻入額		—	1,295	0.0	22,763	53,803	0.1	52,508
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	208			1,057			
2 投資有価証券評価損		1,110			—			
3 投資有価証券売却損		228			—			
4 ゴルフ会員権評価損		1,000			850			
5 役員退職慰労引当金繰入額		67,275			—			
6 特別退職金		23,843			—			
7 減損損失	※5	—	93,665	0.2	5,690	7,597	0.0	△86,067
税金等調整前当期純利益			2,738,417	4.5	2,575,248	4.3	△163,168	
法人税、住民税及び事業税		1,125,475			1,008,749			
法人税等調整額		27,901	1,153,377	1.9	53,909	1,062,658	1.8	△90,718
当期純利益			1,585,040	2.6	1,512,589	2.5	△72,450	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	7,656,865	10,340,593
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当			△241,342	△241,342
剰余金の配当			△120,671	△120,671
利益処分による役員賞与			△25,000	△25,000
当期純利益			1,585,040	1,585,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,198,026	1,198,026
平成19年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	8,854,892	11,538,620

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	633,329	—	29,367	662,697	11,003,291
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					△241,342
剰余金の配当					△120,671
利益処分による役員賞与					△25,000
当期純利益					1,585,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△107,940	△296	43,959	△64,277	△64,277
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△107,940	△296	43,959	△64,277	1,133,748
平成19年3月31日 残高（千円）	525,389	△296	73,327	598,419	12,137,040

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	8,854,892	11,538,620
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△331,845	△331,845
当期純利益			1,512,589	1,512,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	1,180,743	1,180,743
平成20年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	10,035,636	12,719,364

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	525,389	△296	73,327	598,419	12,137,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△331,845
当期純利益					1,512,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△349,188	296	△38,496	△387,388	△387,388
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△349,188	296	△38,496	△387,388	793,355
平成20年3月31日 残高（千円）	176,200	－	34,830	211,030	12,930,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,738,417	2,575,248	
2 減価償却費		175,816	187,132	
3 のれん償却額		1,428	1,428	
4 減損損失		—	5,690	
5 賞与引当金の減少額		△8,000	△13,000	
6 役員賞与引当金の増減額		41,200	△41,200	
7 前払年金費用の増加額		△39,680	△50,322	
8 役員退職慰労引当金の増減額		67,275	△28,250	
9 貸倒引当金の増減額		9,302	△23,114	
10 受取利息及び受取配当金		△39,407	△58,627	
11 支払利息		52,113	41,911	
12 固定資産売却益		△493	△2,429	
13 固定資産除却損		208	1,057	
14 投資有価証券売却益		—	△18,090	
15 ゴルフ会員権評価損		1,000	850	
16 売上債権の増減額		△1,389,884	1,873,199	
17 たな卸資産の増加額		△79,043	△232,985	
18 前渡金の増減額		△262,615	227,333	
19 未収入金の増加額		—	△66,823	
20 差入保証金の減少額		387,487	28,312	
21 仕入債務の増減額		1,249,826	△963,188	
22 未払消費税の増減額		△60,009	12,797	
23 預り保証金の増加額		21,516	11,826	
24 役員賞与の支払額		△25,000	—	
25 その他		92,919	△125,492	
小計		2,934,378	3,343,264	408,885
26 利息及び配当金の受取額		39,157	58,557	
27 利息の支払額		△52,826	△39,956	
28 法人税等の支払額		△1,475,173	△1,102,426	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,445,535	2,259,438	813,903

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△283,849	△79,534	
2 有形固定資産の売却による収入		3,933	4,949	
3 無形固定資産の取得による支出		△30,918	△2,346	
4 投資有価証券の取得による支出		△17,492	△17,319	
5 投資有価証券の売却による収入		—	39,855	
6 関係会社株式の取得による支出		—	△190,000	
7 関係会社に対する貸付による支出		—	△137,000	
8 ゴルフ会員権の返還による収入		—	22,000	
9 その他		△5,973	12,168	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△334,300	△347,226	△12,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△1,000,000	△1,350,000	
2 配当金の支払額		△362,013	△331,845	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,362,013	△1,681,845	△319,832
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30,922	△27,646	△58,568
V 現金及び現金同等物の増減額		△219,856	202,720	422,576
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,381,132	1,161,276	△219,856
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,161,276	1,363,996	202,720

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 名電エンジニアリング(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 明治進和(天津)機電工程有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 名電エンジニアリング(株) (関連会社) 明治進和(天津)機電工程有限公司 株KYOTSU</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」、「会計処理基準に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は12,137,336千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は6,221千円であります。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの(前連結会計年度1,428千円)は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は801千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は65,902千円であります。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は2,550千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 23,786千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 173,725千円 支払手形 6,306千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 190,000千円 その他(出資金) 23,786千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額</p> <p>役員報酬及び給与手当 2,019,646千円 賞与引当金繰入額 302,181千円 役員賞与引当金繰入額 41,200千円 退職給付費用 48,022千円 貸倒引当金繰入額 9,981千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 11,355千円 当期製造費用 — 計 11,355千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 493千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 208千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額</p> <p>役員報酬及び給与手当 2,241,871千円 荷造運賃 592,108千円 賞与引当金繰入額 296,135千円 退職給付費用 36,237千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 195千円 当期製造費用 9,966千円 計 10,161千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 2,377千円 工具器具及び備品 51千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 1,057千円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">西東京営業所 (東京都八王子市)</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記営業所について、移転・統合することを決定し将来の使用見込みがないため、帳簿価額を売却可能価額まで減額し、当該減少額(5,690千円)を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士による調査価額によっております。</p>	場所	用途	種類	西東京営業所 (東京都八王子市)	事務所	土地
場所	用途	種類					
西東京営業所 (東京都八王子市)	事務所	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式 普通株式	6,033,560	—	—	6,033,560
自己株式 普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,342	40.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	120,671	20.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	181,006	利益剰余金	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	6,033,560	6,033,560	—	12,067,120
自己株式 普通株式	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加6,033,560株は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	181,006	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	150,839	12.50	平成19年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	150,839	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,161,276千円	現金及び預金勘定 1,363,996千円
現金及び現金同等物 1,161,276千円	現金及び現金同等物 1,363,996千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,011円59銭	1,071円54銭
1株当たり当期純利益	262円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	125円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,585,040	1,512,589
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,585,040	1,512,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,033,560	12,067,120

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>株式分割</p> <p>平成19年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,033,560株</p> <p>②分割の方法 平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 909円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,005円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 149円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益 131円35銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 909円77銭	1株当たり純資産額 1,005円79銭	1株当たり当期純利益 149円68銭	1株当たり当期純利益 131円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の一環として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 250,000株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 225,000千円(上限)</p> <p>④取得期間 平成20年5月19日から平成20年10月31日</p> <p>⑤取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場取引</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 909円77銭	1株当たり純資産額 1,005円79銭								
1株当たり当期純利益 149円68銭	1株当たり当期純利益 131円35銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	694,650		546,005		
2	受取手形	2,288,146		1,906,951		
3	売掛金	18,562,848		17,386,745		
4	商品	1,739,373		2,020,107		
5	製品	14,806		12,076		
6	原材料	68,381		65,343		
7	仕掛品	223,766		217,604		
8	貯蔵品	1,194		803		
9	前渡金	258,100		54,759		
10	前払費用	3,264		1,674		
11	繰延税金資産	226,648		213,541		
12	未収入金	129,935		196,828		
13	その他	3,582		140,256		
	貸倒引当金	△22,851		△22,516		
	流動資産合計	24,191,847	84.1	22,740,183	84.8	△1,451,664
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	2,402,443		2,442,291		
	減価償却累計額	△1,038,206	1,364,236	△1,103,225	1,339,066	
	(2) 構築物	100,571		100,571		
	減価償却累計額	△78,147	22,424	△80,781	19,790	
	(3) 機械及び装置	78,110		78,110		
	減価償却累計額	△46,428	31,682	△51,170	26,939	
	(4) 車両及び運搬具	18,309		18,309		
	減価償却累計額	△6,812	11,496	△10,480	7,829	
	(5) 工具器具及び備品	364,186		360,588		
	減価償却累計額	△297,731	66,455	△303,814	56,773	
	(6) 土地		738,661		732,971	
	(7) 建設仮勘定		—		7,213	
	有形固定資産合計	2,234,956	7.8	2,190,583	8.1	△44,372

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん		1,428		—		
(2) 借地権		21,601		21,601		
(3) 商標権		477		427		
(4) ソフトウェア		167,692		115,259		
(5) その他		19,399		19,269		
無形固定資産合計		210,599	0.7	156,558	0.6	△54,041
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,701,645		1,109,820		
(2) 関係会社株式		15,390		205,390		
(3) 出資金		1,056		1,056		
(4) 関係会社出資金		23,786		23,786		
(5) 従業員長期貸付金		2,545		1,110		
(6) 破産更生債権等		1,834		1,432		
(7) 長期前払費用		1,183		892		
(8) 差入保証金		155,095		126,782		
(9) 保険積立金		75,865		62,155		
(10) その他		228,553		271,026		
貸倒引当金		△77,132		△65,130		
投資その他の資産 合計		2,129,822	7.4	1,738,321	6.5	△391,501
固定資産合計		4,575,378	15.9	4,085,463	15.2	△489,915
資産合計		28,767,226	100.0	26,825,646	100.0	△1,941,579

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		5,611,141		4,991,436		
2		7,434,492		7,218,137		
3		1,900,000		550,000		
4		8,480		33,308		
5		409,762		364,163		
6		632,721		520,842		
7		24,102		36,899		
8		11,675		—		
9		32,885		20,208		
10		357,000		344,000		
11		41,200		—		
12		341,885		353,712		
13		1,128		1,532		
		流動負債合計	16,806,477 58.4	14,434,242 53.8		△2,372,234
II 固定負債						
1		300,000		300,000		
2		275,238		78,530		
3		126,150		97,900		
		固定負債合計	701,388 2.5	476,430 1.8		△224,957
		負債合計	17,507,865 60.9	14,910,673 55.6		△2,597,191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,311,778	4.5	1,311,778	4.9	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,371,950			1,371,950		
資本剰余金合計			1,371,950	4.8	1,371,950	5.1	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		93,169			93,169		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		96			—		
別途積立金		5,800,000			6,800,000		
繰越利益剰余金		2,157,275			2,161,875		
利益剰余金合計			8,050,541	28.0	9,055,044	33.8	1,004,503
株主資本合計			10,734,269	37.3	11,738,772	43.8	1,004,503
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			525,389	1.8	176,200	0.6	△349,188
2 繰延ヘッジ損益			△296	△0.0	—	—	296
評価・換算差額等合 計			525,092	1.8	176,200	0.6	△348,891
純資産合計			11,259,361	39.1	11,914,973	44.4	655,611
負債純資産合計			28,767,226	100.0	26,825,646	100.0	△1,941,579

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高		54,588,948		54,640,771		
2 製品売上高		2,911,455	57,500,404	2,596,787	57,237,559	100.0
II 売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		1,621,559		1,739,373		
(2) 当期商品仕入高		48,161,796		48,236,692		
計		49,783,356		49,976,066		
(3) 期末商品たな卸高		1,739,373	48,043,982	2,020,107	47,955,958	
2 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		19,426		14,806		
(2) 当期製品製造原価		2,272,176		2,113,256		
計		2,291,603		2,128,062		
(3) 期末製品たな卸高		14,806	2,276,797	12,076	2,115,986	
売上原価			50,320,780		50,071,944	87.5
売上総利益			7,179,624		7,165,614	12.5
III 販売費及び一般管理費			4,783,072		5,021,397	8.3
営業利益			2,396,552		2,144,216	3.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,497		2,178		
2 受取配当金		20,058		23,283		
3 仕入割引		255,211		232,144		
4 為替差益		24,146		—		
5 その他		18,762	319,676	29,788	287,396	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息		52,113		41,911		
2 売上割引		70,277		61,624		
3 金利スワップ評価損		5,142		903		
4 為替差損		—		35,261		
5 その他		24,391	151,924	26,604	166,305	0.2
経常利益			2,564,304		2,265,306	4.0
						△248,835
						△14,010
						238,325
						△252,335
						△32,280
						14,381
						△298,998

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		249		—		
2 投資有価証券売却益		801		18,090		
3 ゴルフ会員権売却益		—		83		
4 役員保険解約益		—		10,438		
5 貸倒引当金戻入額		1,425	2,476	12,501	41,112	0.0
38,636						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		176		1,057		
2 投資有価証券評価損		1,110		—		
3 投資有価証券売却損		228		—		
4 ゴルフ会員権評価損		1,000		850		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		67,275		—		
6 特別退職金		23,843		—		
7 減損損失		—	93,633	5,690	7,597	0.0
△86,035						
税引前当期純利益			2,473,147		2,298,821	4.0
△174,325						
法人税、住民税及び 事業税		1,021,000		908,000		
法人税等調整額		36,470	1,057,470	54,472	962,472	1.7
△94,998						
当期純利益			1,415,677		1,336,349	2.3
△79,327						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		887,715	38.9	804,066	38.1	△83,649
II 労務費		513,228	22.5	486,398	23.0	△26,829
III 外注加工費		796,307	34.8	714,118	33.8	△82,189
IV 経費	※1	87,497	3.8	107,208	5.1	19,710
当期総製造費用		2,284,749	100.0	2,111,790	100.0	△172,958
期首仕掛品たな卸高		222,548		223,766		
合計		2,507,297		2,335,557		△171,740
期末仕掛品たな卸高		223,766		217,604		
他勘定振替高	※2	11,355		4,695		
当期製品製造原価		2,272,176		2,113,256		△158,919

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,550千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>19,104千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,368千円</td></tr> <tr><td>機械賃借料</td><td>5,312千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,310千円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>11,355千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,355千円</td></tr> </table>	旅費交通費	25,550千円	管理費	19,104千円	水道光熱費	5,368千円	機械賃借料	5,312千円	減価償却費	5,310千円	研究開発費	11,355千円	計	11,355千円	<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>管理費</td><td>25,505千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,092千円</td></tr> <tr><td>消耗性什器備品費</td><td>9,351千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>6,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,021千円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,046千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,648千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,695千円</td></tr> </table>	管理費	25,505千円	旅費交通費	25,092千円	消耗性什器備品費	9,351千円	修繕費	6,801千円	減価償却費	6,021千円	ソフトウェア	2,046千円	広告宣伝費	2,648千円	計	4,695千円
旅費交通費	25,550千円																														
管理費	19,104千円																														
水道光熱費	5,368千円																														
機械賃借料	5,312千円																														
減価償却費	5,310千円																														
研究開発費	11,355千円																														
計	11,355千円																														
管理費	25,505千円																														
旅費交通費	25,092千円																														
消耗性什器備品費	9,351千円																														
修繕費	6,801千円																														
減価償却費	6,021千円																														
ソフトウェア	2,046千円																														
広告宣伝費	2,648千円																														
計	4,695千円																														
<p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。</p>	<p>(原価計算の方法) 同左</p>																														

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	811	4,800,000	2,127,896	7,021,877	9,705,605
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩				△715		715	—	—
利益処分による別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—	—
利益処分による利益配当						△241,342	△241,342	△241,342
剰余金の配当						△120,671	△120,671	△120,671
利益処分による役員賞与						△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益						1,415,677	1,415,677	1,415,677
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△715	1,000,000	29,378	1,028,663	1,028,663
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	96	5,800,000	2,157,275	8,050,541	10,734,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	633,329	—	633,329	10,338,934
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による利益配当				△241,342
剰余金の配当				△120,671
利益処分による役員賞与				△25,000
当期純利益				1,415,677
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△107,940	△296	△108,237	△108,237
事業年度中の変動額合計 (千円)	△107,940	△296	△108,237	920,426
平成19年3月31日 残高 (千円)	525,389	△296	525,092	11,259,361

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	96	5,800,000	2,157,275	8,050,541	10,734,269
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩				△96		96	—	—
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当						△331,845	△331,845	△331,845
当期純利益						1,336,349	1,336,349	1,336,349
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△96	1,000,000	4,599	1,004,503	1,004,503
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	—	6,800,000	2,161,875	9,055,044	11,738,772

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	525,389	△296	525,092	11,259,361
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△331,845
当期純利益				1,336,349
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△349,188	296	△348,891	△348,891
事業年度中の変動額合計 (千円)	△349,188	296	△348,891	655,611
平成20年3月31日 残高 (千円)	176,200	—	176,200	11,914,973

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>株式分割</p> <p>平成19年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 6,033,560株</p> <p>②分割の方法</p> <p>平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 854円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 933円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 140円95銭</td> <td>1株当たり当期純利益 117円32銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 854円71銭	1株当たり純資産額 933円06銭	1株当たり当期純利益 140円95銭	1株当たり当期純利益 117円32銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の一環として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 250,000株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 225,000千円(上限)</p> <p>④取得期間 平成20年5月19日から平成20年10月31日</p> <p>⑤取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場取引</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 854円71銭	1株当たり純資産額 933円06銭								
1株当たり当期純利益 140円95銭	1株当たり当期純利益 117円32銭								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。								

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目別	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機器	2,126,059	86.3
計測機器	363,365	107.6
合計	2,489,424	88.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機器	2,359,833	104.3	801,492	141.2
計測機器	355,736	122.5	41,653	84.5
合計	2,715,570	106.3	843,145	136.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
制御機器	22,549,415	103.8
産業機器	15,950,677	101.5
計測機器	7,951,509	90.9
電源機器	3,033,010	107.4
実装機器	4,178,289	77.2
その他	6,054,535	99.7
合計	59,717,438	98.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株デンソー	8,435,368	13.9	7,715,786	12.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。